

行政事業レビューシート (金融庁)

予算事業名	金融機関監督経費	事業開始年度	平成12年度	作成責任者		
担当部局	監督局	担当課室	総務課	長谷川 靖		
会計区分	一般会計	上位政策	金融機能の安定の確保、円滑な金融等			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計 画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に、3行程度 以内)	金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保、およびシステミックリスクの未然防止等を図る。 中小企業金融をはじめとした金融の円滑化、および地域密着型金融の推進を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	金融機関への効果的・効率的なオフサイト・モニタリングを実施するための支援システムである、金融庁統合モニタリング・分析システム(モニタリングシステム)の運用・保守等体制を整備。 金融機能強化法に基づき国の資本参加を行う金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査のため、フィナンシャル・アドバイザー(FA)業務を外部専門家に委託。 全国11ヶ所の財務(支)局及び沖縄総合事務局を拠点に、地域金融機関を対象とした金融円滑化ヒアリング等を実施。					
実施状況	モニタリングシステムの運用により、約6,260金融機関から各種データ報告を受け、当庁及び財務局等職員約850名がモニタリング・分析等業務に活用。 8つの金融機関から国の資本参加の申請があり、当該金融機関が発行する優先株式等の商品性の審査のため、FA業務を8件委託。 地域金融機関を対象とした金融円滑化ヒアリング(1~3月、20回)等を実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	316	576	421	372	326
	執行額	195	232	249		
	執行率	61.7%	40.3%	59.1%		
	総事業費(執行ベース)	195	232	249		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	システム関係保守等の業務委託にかかる契約締結にあたり、業務の再委託に際しては当庁側の事前承認を要する旨の規定を契約書に明記している。今般、改めて契約相手方へのヒアリング調査を実施し、①再委託・再支出の事実はない、②費目・使途について、システム・エンジニア等人件費に充てられる業務の性質上、契約相手方では費目・使途を分けて管理していない、ことを確認した。				
	見直しの 余地	平成21年度の予算執行上、多額の不用が発生したのは、金融機能強化法に基づく資本増強に係るFA業務について、各委託案件(8件)の契約金額(単価)が想定外に低かったためであるが、FA業務の委託に係る1件あたりの契約金額が、公的資本の商品性の複雑さや、委託先となるFA側の体制等により大きく異なり得る一方で、同法に基づく資本参加の申請期限(24年3月末)までに資本参加の申請が多数なされた場合や、大規模なFA業務委託が必要となった場合にも対応できる体制を整えておくため、予算確保は必要。 なお、平成22年度においては、モニタリングシステムの運用にあたり、業務委託の形態を随意契約(公募)から一般競争入札へ移行(86百万円⇒66百万円、諸経費含む。)するなど予算の効率的な執行に努めている。				
予算監視・ 効率化 の所見	金融機関監督経費については、金融機能強化法に基づく資本増強に係るFA業務委託において、21年度は多額の不用が発生しているものの、これは、FA委託先の選定を実施した結果、公的資本の商品性や、委託先となるFA側の体制等を反映して、契約金額(単価)が低かったことによるものである。FA業務委託に係る契約金額の所要額を事前に把握することは困難である一方、申請期限(24年3月末)までに資本参加の申請が多数なされた場合等にも対応できるよう予算額を確保することは重要。 なお、一層の効率的・効果的なモニタリングの実施のためには、引き続きシステム強化を図る必要があるが、モニタリングシステム運用経費については、22年度より一般競争入札へ移行するなど効率的な予算執行に取り組んでいるところ、引き続き、競争性の確保及び効率性の向上に努めるべきである。					
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. 金融庁
249百万円

・金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保、およびシステムリスクの未然防止を図る(金融機能の安定の確保)
・中小企業金融をはじめとした金融の円滑化、および地域密着型金融の推進を図る(円滑な金融等)

《バーゼルⅡ対応システム
関係委託》

【一般競争入札・委託】

B. 株式会社富士通
ビジネスシステム
11百万円

バーゼルⅡの国内実施に伴う承認審査に対応したシステム(バーゼルⅡ対応システム)の運用・保守等を実施

《モニタリングシステム
関係委託》

【一般競争入札・委託】 2先:69百万円

【随意契約(公募)・委託】1先:130百万円

C. 日本ユニシス(株)
等 2先
199百万円

効果的・効率的なオフサイト・モニタリングの実施のため、報告・分析の対象となる情報の処理を迅速かつ効率的に行う金融庁統合モニタリング・分析システム(モニタリングシステム)の開発(変更開発を含む)、保守等を実施

《金融機能強化法に基づく資本
増強の審査にかかる委託》

【随意契約(少額)・委託】

D. UBS証券会社
等 5先
4百万円

金融機能強化法に基づき国の資本参加を行う金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査のため、フィナンシャル・アドバイザー(FA)業務を受託

A.金融庁					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
システム関係 業務委託費	モニタリングシステム運用保守等 業務委託	198.7			
リース料	システムサーバ機器リース等契約	25.4			
システム関係 業務委託費	バーゼルⅡシステム運用保守等 業務委託	11.0			
物品購入費	分析用PC等購入	4.2			
情報取得料	格付会社レポート等取得	4.1			
審査業務 委託費	FA業務委託	4.0			
旅費	円滑化業務旅費	1.5			
計		248.9	計		
B.株式会社富士通ビジネスシステム					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	システム運用保守等業務	11.0			
計		11.0	計		
C.日本ユニシス(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	システム運用保守・開発等業務	196.8			
計		196.8	計		
D.UBS証券会社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	FA審査業務(4契約分)	4.0			
	※1契約100万円				
計		4.0	計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

①複数支出先ブロック C(日本ユニシス(株)等)					
No.	支出先	金額 (百万円)	No.	支出先	金額 (百万円)
1	日本ユニシス(株)	196.8	1		
2	(株)ティージーアイ・フィナンシャル・ソリューションズ	1.9	2		
3			3		
4			4		
5			5		
6			6		
7			7		
8			8		
9			9		
10			10		
合計(2先)		198.7	合計(件)		

②複数支出先ブロック D(UBS証券会社等)					
No.	支出先	金額 (百万円)	No.	支出先	金額 (百万円)
1	UBS証券会社	4.0	1		
2	JPモルガン証券(株)	0.0	2		
3	ドイツ証券(株)	0.0	3		
4	モルガン・スタンレー証券(株) <small>(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株))</small>	0.0	4		
5	大和証券キャピタル・マーケット(株)	0.0	5		
6			6		
7			7		
8			8		
9			9		
10			10		
合計(5先)		4.0	合計(件)		